

第 8 号様式

平成 16 年 4 月 5 日

外務大臣 川口 順子 殿

特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン

理事長 峯野 龍弘

平成 15 年度国際開発協力関係
民間公益団体補助事業完了報告書

平成 15 年 9 月 2 日付通知第 207 号をもって補助金の交付決定を受けた標記の事業が完了したので、補助金等に係わる予算執行の適正化に関する法律第 14 条前段の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称：事業区分 11 事業促進支援制度
(1) プロジェクト企画調査支援
2. 補助金の交付決定額及びその精算額：

交付決定額 : 520,000 円
精算額 : 455,253 円 (別紙のとおり)
3. 補助事業の実施期間： 2003 年 5 月 23 日～2004 年 3 月 31 日
4. 補助事業の成果 (詳細別紙のとおり)

(別紙) 調査報告書

スリランカ	キリノチ国内避難民再定住支援事業 事前調査			[10/2002 ~ 9/2003] 約15,000,000円 [10/2003 ~ 9/2004] 約85,000,000円
海外事業部 緊急援助課 中舘克彦 2003年6月	スリランカ北部キリノチ県	8/2003-7/2004 (予定)	約4,000世帯	
	スリランカ北部キリノチ県において、内戦による国内避難民の帰還と再定住・自立のための基盤整備支援を実施する。本件は、草の根・人間の安全保障無償申請予定案件の現地調査を実施するものである。			

【調査結果概略】

過去約 20 年もの間続いたスリランカにおける内戦は、一昨年 2 月の停戦合意後の和平に向けた動きを受け、以来多くの国内避難民・難民が北東部への帰還・再定住を始めているが、今後 80 ~ 100 万人に上ると推定される国内避難民の帰還、再定住を社会・経済的にいかに円滑に進め、国内の安定化を図っていくかが、和平プロセスを円滑に進めていくためにも急務となっている。

北東部地域は、長年の内戦により住居や道路、水道や電気といった基礎インフラが荒廃し、資金難や人材不足等の理由により行政サービスもこうした避難民のすべてのニーズを満たすにはほど遠い状況である。帰還民は、疲弊しきった地域経済状況や劣悪な衛生環境のなかで、新たにゼロから自力で生活再建を図っていくことを余儀なくされている。北東部地域において、食糧や飲料水の不足、医療保健サービスの欠如、雇用の確保といったベーシック・ヒューマン・ニーズにおける課題は山積しており、きめ細かな支援を迅速かつ十分な規模で展開していく必要は大きい。また、かかる帰還民の経済的自立を図っていくためにも、雇用や生計手段の確保のための各種支援へのニーズも大きい。前述のとおり、北東部地域への国内避難民・難民の帰還は停戦後より自発的に始まり、既に 20 万人以上が帰還しているとされる。かかる状況を受け、ス政府は今後国内避難民の帰還支援にさらに力を入れ、04 年末までには全避難民の帰還を完了させたいとしている。国際社会も、UNCHR、WFP、ADB、世銀等の国際機関や、国際赤十字、MSF、CARE といった国際 NGO が、北東部地域での帰還民再定住支援事業を立ち上げ・開始したり、調査をすでに始めている。ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ) も、東部地域においてすでに国内避難民の再定住支援事業を実施中であるほか、一昨年来北部においても事業化調査を実施してきている。また、本邦 NGO も AMDA や BAJ 等が支援事業を開始しつつあり、国際的な支援の枠組みが整いつつある。

今回の調査では、北部キリノチでの国内避難民再定住支援事業の企画立案、現地調査、現地調整を行った。現地調査により、帰還民へのインタビューや現地政府出先機関との協議等によるニーズ確認を行ったうえで、事業計画骨子、人員計画、予算の策定、及び見積もりの徴求等の業務を実施した。

また、日本大使館、現地側カウンターパートであるワールド・ビジョン・スリランカとの協議のほか、本事業で連携する予定の財団法人オイスカ現地事務所との協議等を行い、案件形成の一助とした。

なお、本事業については、その後大使館・本省での審査を経て、平成 15 年度草の根・人間の安全保障無償対象第一号案件として採択され、本年 2 月に大使館と贈与契約を調印済みである。現在、事業開始に向けて、現地に駐在員を派遣し、準備中である。

【調査スケジュール】

6/7(土)	成田発 現地着
6/8(日)	資料整理、スケジュール確認
6/9(月)	プロジェクト企画立案(事業骨子策定)
6/10(火)	プロジェクト企画立案(事業骨子策定)
6/11(水)	プロジェクト企画立案(事業骨子策定、予算策定)
6/12(木)	プロジェクト企画立案(予算策定、見積もり徴収)
6/13(金)	プロジェクト企画立案(予算策定、見積もり徴収)
6/14(土)	プロジェクト企画立案(予算策定)、資料整理
6/15(日)	現地調査準備
6/16(月)	現地調査
6/17(火)	現地調査
6/18(水)	プロジェクト企画立案(見積もり徴収、予算策定)
6/19(木)	プロジェクト企画立案(見積もり徴収、予算確定、NGO 支援 無償申請書確定)
6/20(金)	現地大使館協議、NGO 支援無償申請書提出 現地発
6/21(土)	成田着

ウズベキスタン	HIV/AIDS対策活動事前調査		
開発援助事業課 戸代澤 真奈美 2003年6月	ウズベキスタン、タシケント市		JICA草の根 技術協力申 請準備予定
ウズベキスタンにおけるHIV/AIDSは、注射器を使用している麻薬常習者の間で大きな問題となっており、一般人口に広まる前に速やかな対策が求められている。HIV予防啓発、HIV抗体検査及びカウンセリングを行うVCT(自発的ボランティア・カウンセリング・アンド・テストング)サービス、コンドームの配布、使い捨て注射器の配布、住民組織の強化、保健医療スタッフのキャパシティー・ビルディング等の活動が想定されるが、現地調査を踏まえて、プロジェクト計画の骨子及び実施体制について検討する。			

【調査結果概略】

ウズベキスタンにおいては、ここ数年間に HIV 新規感染者数が 2 倍以上に伸びており、特に都市部における感染が問題となっている。国連諸機関、米国やスイス政府援助機関による援助が実施されているが、その感染拡大を食い止めるに至っていない。HIV 感染は薬物汚染と密接しており、ヘロインを常用する薬物依存者の間で特に広がりを見せている。加えて、経済不況のために、性産業に従事する女性の数が激増しており、クライアントとの交渉の際にコンドーム使用を拒否されたり、また三分の一程度に価格を引き下げられることから、HIV 感染予防のための行動が取られていない。また、正確な数字はつかめていないが同性愛者の数が多く、その中での感染も広まっている。これらのハイリスクグループの人たちは、全て違法行為であるため、見つかった際には拘置所や刑務所で拘留される。刑務所という特殊な環境の中で、更に HIV 感染、また結核などを重複して拡大する傾向が見られる。当該国では、文化的に性に関する話題はタブーとされており、学校での性教育、HIV 予防教育は殆ど実施されていない。

このような状況に対し、この 2 年間で UNODC を中心として UN が実施してきたパイロット事業が、この 6 月末に終了の予定である。UNODC では保健省からの正式な要請を受け、数ヶ月～半年の延長を検討しているが、その後の見通しは全く立っておらず、政府による継続はほぼ絶望視されている。

今回の調査では、現在実施中の UNODC パイロット事業の活動実績や評価を各機関からヒヤリングし、成果を出しつつあることを確認した。よって、このパイロット事業での経験を引き継いで、WVJ ではタシケント市全体に対する HIV 予防事業に拡大する方向とすることにした。UNODC プロジェクトチーム及びそれを統括している国家エイズセンターとの協議を重ね、活動大枠、予算大枠の策定に至った。

JICA では、現在、保健セクターのマスタープランを作成中であり、その調査団との面談も成立し、マスタープランの中に含まれる感染症対策での方向性をヒヤリングし、また、当調査の調査結果概略を報告することができた。マスタープランの中では、HIV 抗体検査の検査体制強化を柱とすることとしており、検査機器の供給並びに検査技師研修が含まれる予定である。WVJ のプロジェクトでは、住民への啓発活動と検査施設の紹介を役割とし、そこでの相乗効果を計ることとする。

更に、WV 米国では、USAID の助成により、同タシケント市の VCT(HIV 抗体検査及びカウンセリングをする施設)に対する支援を予定している。WVJ では、当プロジェクトを JICA 草の根技術協力事業へ申請予定であり、JICA 草の根技術協力事業 USAIDS 助成事業 JICA 本体事業という連携がとられる見込である。

【調査スケジュール】

6/10(火)	22:00	現地着、スケジュール確認
6/11(水)	9:00-12:00	USAID・第2タシケント州立医療協会共催『タシケント州保健行政会議』(全3日間) 最終日に参加
	15:00-16:30	保健省国家エイズセンター訪問 面談者 所長 Dr. Khakimov Mumtoz Munimovich と会談
	17:00-20:00	スケジュール調整、資料整理
6/12(木)	10:00-11:00	JICA ウズベキスタン事務所の以下の2名と会談 所長: 柳沢香枝氏 企画調査員: 浅見エイジ氏
	12:00-13:00	USAID 保健アドバイザー Mr. Andreas Tamberg と会談
	14:30-16:00	厚生省障害者対策局長 Mr. Alisher と会談
	16:00-17:00	UNAIDS Mr. Khudyberdiv Aziz と会談
	17:30-19:00	Trust Point 訪問、ボランティアへの聞き取り調査
6/13(金)	9:00-10:00	VCT 訪問 担当医への聞き取り調査
	10:00-13:30	UNODC HIV/AIDS, drug abuse and STI Prevention Project 事務所の以下の4名と会談 Project Manager: Dr. Shanasir SHABAKHABOV Assistant Admin/Finance: Ms. Albina SAIDJANOVA National Consultant: Dr. Askar AKHMEDOV Media PR Specialist: Mr. Vitaliy Stolyarov
	16:00-20:00	プロジェクト企画立案(現地状況調査)
6/14(土)	9:00-11:30	プロジェクト企画立案(現地状況調査)
	12:00-14:00	JICA 保健セクター開発計画調査団と会談 団長 阿保 宏氏 感染症専門家 清水 勝氏
	15:00-20:00	プロジェクト企画立案(政府や他のドナーの取り組み調査)
6/15(日)	9:00-22:00	プロジェクト企画立案(活動計画立案)
6/16(月)	9:00-15:00	プロジェクト企画立案(予算作成)
	16:00-19:00	UNODC HIV/AIDS, drug abuse and STI Prevention Project 事務所の以下の2名と会談 Project Manager: Dr. Shanasir SHABAKHABOV Assistant Admin/Finance: Ms. Albina SAIDJANOVA
	20:00-23:00	事業実施体制・予算協議
6/17(火)	9:00-10:00	保健省国家エイズセンター所長と事業計画大枠合意形成
	11:30-13:30	事業計画最終調整、今後のスケジュール確認
	16:00-17:00	UNODC 地域統括所長 Ms. Antonella Deledda と会談
	20:30	現地発

ウズベキスタン	HIV/AIDS対策活動事前調査		
海外事業部 戸代澤真奈美 2003年11月	ウズベキスタン、タシケント市		JICA草の根 技術協力申 請準備予定
ウズベキスタンでは、ワールド・ビジョン・ジャパンが実施予定の麻薬常習者にフォーカスしたHIV/AIDS対策活動に加え、ワールド・ビジョン米国が実施予定のVCTサービスを中心としたHIV/AIDS対策活動が、主たる活動となる。各プロジェクトの効率的運営と質の確保のために、どのような連携関係・補完関係を構築できるかを検討する。			

【調査結果概略】

2003年6月に実施した第1回事前調査ミッションを受けて、平成15年度JICA草の根パートナー事業へ本案件（タシケント市におけるハイリスクグループと青少年に対するHIV/AIDS予防対策事業）を申請した結果、9月に採択の通知を受けた。本案件は、現在実施されているUNODCのパイロット事業を引継ぎ、そこで得られた教訓を生かして市内全域に拡大するという企画である。2004年1月1日事業開始を目標に、現地の最新状況を把握し、詳細事業計画、詳細予算案作成のための第2回事前調査である。

現地の詳細な状況をUNODCより聞き取り調査し、詳細活動計画の再検討を行った。現地の状況は益々悪化する一方であり、最新のUNAIDS発表によればウズベキスタンはHIV新規感染率が世界一の状況となっている。当初計画した活動と大きな修正をする点はなかったが、以下の2点により、予算を見直す必要がでてきた。

- 10月6日に、ウズベキスタンにおけるNGO登記(World Vision International-Uzbekistan Office)が完了しことを受け、本事業においても、事務所賃貸契約書に基づいた家主の納税義務の発生、雇用契約に基づいた所得税・社会保険/年金の源泉が義務付けられ、その分を本事業予算に上乗せする必要がでてきた。
- 当初予定していたプロジェクト事務所は保健省からの無償提供であったが、想定している事務所ビルの老朽化、セキュリティ、スペース、更に、WVUとの連携強化によるテクニカルサポートを効果的にするために、独立したWVU事務所内に本事業プロジェクト事務所を設置することが必要となった。WVU事務所に関しては、約15の物件をあたり、金額とスペース、間取りを総合的に勘案していくつかに絞られた。ウズベキスタンでは家賃に関し二重契約を結び、一つは正式に税務署へ届ける賃借料、もう一つは裏取引となる商習慣が一般に浸透しており、正規の契約一本で契約を結んでくれる家主は皆無に近い。WVとしての事務所家賃の予算は月額1500ドルであったが、家主はそれを受け取ると700ドルの納税義務が発生する。つまり、2200ドルを支払うように要求されるのである。交渉に交渉を重ねた結果、ある家主と2000ドルで折り合いがついき、当該国で初の正規取引となった。本事業従事スタッフの所用スペースと物資保管スペースを考慮し、30%を本事業から支出する事とした。

その結果、期待する成果に大きな影響を及ぼさないことを最大の優先課題として活動の見直しを行い、主に以下の活動予算を縮小することにした。

- 予防教育のためのテレビ番組作成の取りやめ、テレビスポットの縮小。テレビ縮小の代替として、ラジオ放送の拡大、新聞・地下鉄駅構内及び車両での広報の追加。
- 啓発教材の印刷数削減

事業実施における政府側のカウンターパートには3つのレベル（保健省、国家エイズ対策

センター、市エイズ対策センター)がある。6月の第1回事前調査時には、国家エイズ対策センターとの擦り寄せを終えており、今回は、特に市エイズ対策センターとの連携に関する協議となった。本案件でのエイズ予防啓発活動は、市エイズセンターが直接管轄する市内の10ヶ所の出先機関を通して行うものであり、強力な連携関係は不可欠である。現UNODCチームの同席のもと、市エイズセンターとの本案件の事業方針・活動概略の説明を行い、協力の同意を取り付けた。

本案件の実施の前提となる政府間ミニッツ(M/M)の締結のための調整・署名が行われた。M/Mの署名は、ウズベキスタン保健省副大臣とJICAウズベキスタン所長、Witnessという立場よりWVJ(戸代澤)とウズベキスタン対外経済協力局の4者のサインである。これにより、正式な政府間の合意となった。

【調査スケジュール】

10/30(木)	03:50	現地着
	04:30- 08:00	中央アジア地域事務所代表(Dineen Tupa)、緊急援助/災害援助特別チーム人事チームリーダー(Susan Barber)、WVUプログラムマネージャー(Paolo Ferrais)と会議
	12:00- 18:00	スケジュール調整、M/M案検討
10/31(金)	10:00-14:30	JICAウズベキスタン事務所にて以下の3名と面談、今後の段取り確認、M/M修正案の共同作成。所長：柳沢氏、企画調査員：浅見氏、保健セクターアドバイザー：Dr. Sabitova
	16:00-16:30	保健省国家エイズセンターにて、所長 Dr. Khakimov Mumtoz Munimovich と面談
	16:30-17:30	UNODC HIV/AIDS, drug abuse and STI Prevention Project 事務所にて、Project manager(Dr. Shanasir SHABAKHABOV)、National Consultant(Dr. Askar AKHMEDOV)、Web/Network Designer(Mr. Andrew Shiryaev)、Assistant Admin/Finance(Ms. Lyudmila Tolpegin)と面談、今後の段取りを調整。
11/3(月)	09:30-18:00	UNODCチームより、最新状況・現在の詳細活動状況のヒヤリング
11/4(火)	09:30-18:00	UNODCチームより、最新状況・現在の詳細活動状況のヒヤリング、資料収集、詳細事業計画作成
11/5(水)	9:00-11:30	詳細事業計画作成
	12:00-12:30	保健省副大臣/タシケント市保健局局長(Mr. Islamov MilAlisher Sadriddinovich)と面談
	13:00-13:30	タシケント市エイズ対策センター所長(Mr. Ousmanov Sobit Oumatovich)、アシスタント(Ms. Larisa Minecheva)と面談。
	14:00-18:00	詳細事業予算作成、資料収集
11/6(木)	09:00-10:00	プロジェクト事務所物件下見
	10:00-12:00	ローカルスタッフ採用面接
	12:00-18:30	詳細事業予算作成、資料収集
11/7(金)	09:00-15:00	詳細事業計画・予算作成
	16:00-17:00	ウズベキスタン保健省訪問、M/M締結

11/8(土)	09:00-17:00	詳細事業計画・予算作成、WVU との連携体制の協議検討、事務所登記に伴うスタッフ給与からの源泉徴収に関する調査。
11/10(月)	09:00-13:00	詳細事業計画・予算最終調整
	14:00-17:00	市エイズセンター訪問、事業実施方針に関する協議
11/11(火)	09:00-15:00	資料整理、今後の段取り準備
	17:00-18:00	JICA ウズベキスタン事務所訪問、今後の段取り等の相談
11/12(水)	08:35	現地発

別紙

交付決定の内容		支払実績額	確定額 (B)
補助対象経費の区分	補助金の額 (A)		
A1 調査員派遣費	520,000	455,253	455,253
小計	520,000	455,253	455,253

支払明細集計表

A	補助対象の区分	
	A1 調査員派遣費	455,253
	小計	455,253
B	補助対象外経費の区分	
	B1 調査員人件費	700,662
	B2 調査報告書作成費	0
	B3 事業管理費	35,001
	B4 その他	23,320
	小計	758,983
	合計	1,214,236
C	事業費対象外項目の区分	
	C1 調査員支度金、食費等	52,669

補助対象外経費

補助対象外経費の区分	所要額 (自己資金)	支払実績額 (C)	摘要
調査員派遣費	139,620	0	
調査員人件費	582,480	700,662	
調査報告書作成費	0	0	
事業管理費	150,000	35,001	
その他	20,000	23,320	
小計	892,100	758,983	
補助金使用実績(B)	455,253	自己資金使用実績(C)	758,983
総事業額(B) + (C)		1,214,236 円	

C. 事業費対象外項目経費

C1 その他(調査員支度金、食費等)

52,669